



2018年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月10日

上場会社名 株式会社サニーサイドアップ 上場取引所 東
 コード番号 2180 URL http://www.ssu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 次原 悦子
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ管理本部本部長 (氏名) 相田 俊充 TEL 03-6894-3233
 定時株主総会開催予定日 2018年9月27日 配当支払開始予定日 2018年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 2018年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・一般投資家向け)

百万円未満切捨て

1. 2018年6月期の連結業績（2017年7月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年6月期	13,537	△2.6	355	△8.2	365	△26.1	380	24.8
2017年6月期	13,891	3.7	387	△13.4	494	109.2	304	—

(注) 包括利益 2018年6月期 398百万円 (104.0%) 2017年6月期 195百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年6月期	51.70	51.16	23.5	6.6	2.6
2017年6月期	41.57	41.51	22.4	8.6	2.8

(参考) 持分法投資損益 2018年6月期 △10百万円 2017年6月期 △25百万円

当社は、2017年5月30日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年6月期	5,333	1,888	33.4	241.44
2017年6月期	5,706	1,555	25.5	198.20

(参考) 自己資本 2018年6月期 1,779百万円 2017年6月期 1,457百万円

当社は、2017年5月30日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年6月期	757	738	△794	1,696
2017年6月期	352	△325	△92	995

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2017年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	73	24.1	5.4
2018年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	73	19.4	4.6
2019年6月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		22.8	

当社は、2017年5月30日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、2017年6月期の期末配当については当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 2019年6月期の連結業績予想（2018年7月1日～2019年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,670	12.0	240	54.3	239	54.7	148	207.5	20.09
通期	15,000	10.8	500	40.7	500	36.8	323	△15.1	43.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年6月期	7,434,400株	2017年6月期	7,417,200株
② 期末自己株式数	2018年6月期	64,248株	2017年6月期	64,248株
③ 期中平均株式数	2018年6月期	7,359,828株	2017年6月期	7,333,155株

当社は、2017年5月30日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2018年6月期の個別業績（2017年7月1日～2018年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年6月期	5,080	5.3	257	20.4	325	30.5	440	222.9
2017年6月期	4,824	6.8	213	12.5	249	△54.2	136	14.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2018年6月期	円 銭 59.83	円 銭 59.20
2017年6月期	18.59	18.56

当社は、2017年5月30日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2018年6月期	2,940		1,708		57.0		227.20	
2017年6月期	2,804		1,332		46.2		176.04	

（参考）自己資本 2018年6月期 1,674百万円 2017年6月期 1,294百万円

当社は、2017年5月30日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（決算説明会資料の入手方法）

当社は、機関投資家・一般投資家向けの決算説明会を2018年8月20日に開催する予定です。当説明会の資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社グループ業績を牽引した要因は以下のとおりです。

1. PR市場の成長に合わせ、拡大を続ける「マーケティング・コミュニケーション事業」
2. スポーツ市場の拡大と共に成長する「スポーツ事業」
3. 収益基盤の拡大と強化が進む「bills事業」

前連結会計年度の連結業績を割り込んだ要因は「SP・MD事業」にあり、継続的な受注を見込んでいた大型案件において顧客側の方針によりその内容の企画変更等の影響があったことから当セグメントの売上高・営業利益が減少いたしました。好調な「マーケティング・コミュニケーション事業」を中心にその他の事業で売上減少分を概ねカバーしたものの、収益面については「SP・MD事業」の不調の影響を十分に補うに至らず、当連結会計年度では当初の連結業績予想の下方修正を行いました。

その他、当連結会計年度では財務体質の改善を図るべく、当社保有の賃貸用不動産を売却したことで特別利益を計上いたしました。

その結果、当連結累計期間の連結業績は、売上高13,537百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益355百万円（前年同期比8.2%減）、経常利益365百万円（前年同期比26.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益380百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

尚、今後のグループ事業拡大に向け、下記の課題解決に向けた改善策に着手しております。

1. 経営リソースの選択と集中による収益体質の強化
2. 人財の拡充（質・量）と業務効率化の強化
3. グローバルビジネスへの本格参入と収益化

当連結会計年度のセグメント別の業績は次のとおりです。

① マーケティング・コミュニケーション事業

PR事業を中心としたマーケティング・コミュニケーション事業では、大きな話題を創出する企画力と強力なメディアネットワークを活用し、食品・飲食業界や小売業などの従来の得意分野だけでなく、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を目前に控えて次々にオープンする大規模商業施設の開業PRおよびプロモーション、大手コンビニチェーン等で継続的に実施されている人気のキャンペーンおよび物販施策、自治体と連携したイベント、独自のキャスティングノウハウを活用した企業ブランディング等、幅広い領域において多数の案件を受注し、基幹事業にふさわしい業績を達成しております。

特に、商業施設案件については前連結会計年度に手掛けた「GINZA SIX」の開業PRの成功に代表されるように、ローンチ時において最大限の露出を実現させる戦略的なブランディング視点を強みに同様の案件を数多く受注しており、当該領域における成功事例を増やし続けております。

尚、好調に推移する当事業では、拡大するマーケティング市場を見据えて事業基盤を強化すべく、積極的な人財投資を継続しております。

その結果、当連結会年度の売上高は6,194百万円（前年同期比8.4%増）、セグメント利益は715百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

② SP・MD事業

店頭等の消費者とのコンタクトポイントにおける購買・成約の意思決定を促すためのノウハウ・ソリューションを提供するSP・MD事業では、継続的な受注を見込んでいた大型案件において、顧客側の方針によりその内容の企画変更等の影響があったことが業績に大きく影響いたしました。

受託型であるがゆえに需要の波が大きいという特徴をもつ本事業を安定収益化すべく、キャンペーンおよびノベルティグッズの製造ノウハウを活かしたテーマパーク向けの雑貨商品のOEM事業、コンタクトポイントにおいて消費者を購買活動に促すノウハウを活かした非営利団体等向けの募金活動の支援事業、小学校における義務教育化を見据えたプログラミング用教育アプリ事業など、SP・MD事業の強みを最大限に活かしつつも、特定の大型キャンペーンに依存しない新たなビジネススキームへの転換にも取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,451百万円（前年同期比43.9%減）、セグメント損失は150百万円（前年同期のセグメント利益は34百万円）となりました。

③ スポーツ事業

日本のスポーツビジネスを牽引してきたスポーツ事業では、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を目前に控え、活況を迎えるスポーツ市場に向けた幅広いソリューションを提供することで、着実な成長を遂げております。

当連結会計年度においては、当社所属のアスリート・文化人の肖像権ビジネス・関連イベント、日本ラグビーフットボール協会の年間活動のサポートおよび2019年に日本開催を控えるラグビーワールドカップ関連イベントの開催、プロ野球等のプロスポーツチームのマーケティングサポート等が堅調に推移いたしました。

著名なアスリートのマネジメントにおいて大きな成果を残してきた当社のスポーツ事業ですが、現在では、マネジメント業務にとどまらないPR発想を活用したスポーツマーケティングをはじめ、各種スポーツ団体のブランディングおよびコンサルティング、スポーツイベントの企画運営等、スポーツを中心とした総合的なソリューションプロバイダーへと事業拡大を目指しており、それに対応した人材育成に注力しながら今後活況を迎えるスポーツ市場を見据えた準備・体制強化を行っております。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,278百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益は178百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

④ bills事業

オールデイカジュアルダイニング「bills」のブランディング・ライセンスビジネスおよび海外店舗の運営業務を手掛けるbills事業では、国内における新規店舗出店および海外既存店の収益性改善により、収益基盤の拡大と強化を進めてまいりました。それぞれの状況は下記の通りです。

（国内）

前連結会計年度には「bills 福岡」および「bills 銀座」を出店し、当連結会計年度においては、2017年11月に関西エリア初となる「bills 大阪」を新規出店する等、着実な出店を遂行した結果、店舗の全国展開による知名度向上、インバウンド需要の着実な取り込みにより既存店が堅調に推移しております。1号店（七里ヶ浜）の出店から、2018年3月ではや10年を迎えましたが、一過性の「パンケーキ・ブーム」で終わらない、長く愛されるブランドとして成長し続けております。

（海外）

グローバル戦略の旗艦店として事業基盤強化に取り組む「bills Waikiki」および収益性が改善した韓国の既存2店舗が出店投資の回収期を迎える等、今後の更なるグローバル展開に向けた土台ができつつあります。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,421百万円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益は166百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

⑤ 開発事業

当社ならではのPR発想を活用して、「bills」などの新規ビジネスを創出してきた開発事業では、現在、下記の2社が、新たな収益源の確立に取り組んでおります。

・(株)サニーサイドアップキャリア

活性化する転職市場において独自のネットワークを駆使し、マーケティング・コミュニケーション業界を中心に成長を目指す転職エージェント

・(株)エアサイド

少数精鋭で特化した領域における高い専門性を発揮したサービスを提供するPRブティック

尚、前第3四半期連結会計期間よりENGAWA(株)を持分法適用会社に変更したことに加え、既存2社の事業進捗により、当事業は黒字で推移しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は191百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益40百万円（前年同期のセグメント損失は25百万円）となりました。

次期の見通し

当社グループは、中期経営計画に基づき、東京に世界中の注目が集まる2020年を企業体としての発展における重要なマイルストーンと位置づけ、①利益性 ②効率性 ③生産性の向上を重要経営課題とし、企業価値の最大化を図ってまいります。

「マーケティング・コミュニケーション事業」においては、PR市場の成長に伴い多様化する需要に対応するべく、過去数期にわたり人財の質・量的拡充を戦略的に行ってきた結果、より広範なお客様のニーズに対してソリューションを提供できる組織に変貌を遂げております。

2020年に向けて、企業・団体・行政のマーケティングおよびコミュニケーション需要が加速度的に拡大することが見込まれますが、当社グループとしては、PRノウハウを最大限に発揮し、この成長機会を逃すことなく、事業拡大に向けた体制強化を継続いたします。

尚、次期以降の新しい取り組みとしては、フランス・リヨンに本社を置く、世界最大級の総合イベント会社であるGL events SA（以下、GLイベント社）との共同事業に取り組み、グローバル案件のみならず国内で開催されるイベント案件を今後の企業成長のエンジンとすべく基盤作りを行います。

「SP・MD事業」においては、特定の大型案件に依存せず安定的に収益を生み出せるビジネススキームへの転換に取り組み、収益性を重視した選択と集中を進めることで、早期の課題解決を目指します。

「スポーツ事業」においては、2019年に日本で開催されるラグビーワールドカップ、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、活況を迎えるスポーツ市場において幅広いソリューションを提供することで引き続き事業拡大を目指します。

「bills事業」においては、グローバルを中心とした新規店舗の出店に加えて、既存店舗においては魅力的な新メニューの投入、リピーターの獲得ならびにインバウンド需要の取り込みに向けた施策の強化を図ることで、着実な業績貢献を見込んでおります。

このような中期的な視座のもと、2019年6月期の連結業績予想と致しましては、連結売上高で、1,462百万円増加の15,000百万円、営業利益では144百万円増加の500百万円、経常利益では134百万円増加の500百万円、また、次期においては特別利益の計上を見込んでいないことから、親会社株主に帰属する当期純利益では57百万円減少の323百万円と見込んでおります。

増収予測の主な要因としては、既存事業の強化に加え、GLイベント社との共同事業の具現化を図る「マーケティング・コミュニケーション事業」の成長性に加え、「bills事業」における店舗数増加および既存店舗における営業力の強化による売上の着実な積上げを想定しております。

増益予測の主な要因としては、「SP・MD事業」における業績回復に加えて、「マーケティング・コミュニケーション事業」を中心とするその他セグメントにおける収益力の着実な向上が挙げられます。

また、前連結会計年度より本格的に取り組んでいる原価改善および販管費の適正化を引き続き推進することで、収益性の向上を図ります。

中期経営計画の達成に向けては、収益の柱である「マーケティング・コミュニケーション事業」を中心に強化する中、トップラインと収益性の両立を実現し、足元の業績が不調の一部のセグメントを十二分に補いながら今まで以上にグループ業績を牽引していくことが必要になります。

そのため、次期（2019年6月期）については、ここ数期に渡り戦略的に行ってきた人財投資の更なる拡充として、優秀な人財の獲得に加えて人財の教育・育成を強化し、多様化する顧客の需要に応えると同時に高付加価値なサービスを提供できる体制を整備いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、5,333百万円（前連結会計年度末比372万円減）となり、資産の内訳につきましては、流動資産が4,090百万円（同123百万円増）、固定資産が1,243百万円（同496百万円減）であります。また、負債合計は、3,444百万円（同706百万円減）となり、負債の内訳につきましては、流動負債が2,260百万円（同677百万円減）、固定負債が1,183百万円（同28百万円減）であります。純資産合計は、1,888百万円（同333百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、1,696百万円（前連結会計年度末比701百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により取得した資金は757百万円（前連結会計年度より404百万円の取得増）となりました。主な要因としましては、固定資産除売却損益336百万円、売上債権の減少486百万円、法人税等の支払額250百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により獲得した資金は738百万円（前連結会計年度は325百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出189百万円、有形固定資産の売却による収入974百万円、敷金及び保証金の差入による支出44百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により支出した資金は794百万円（前連結会計年度より702百万円の支出増）となりました。これは、短期借入金の純減額555百万円、長期借入れによる収入300百万円、長期借入金の返済による支出458百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期
自己資本比率 (%)	21.8	25.5	33.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.2	106.2	138.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	4.9	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.6	55.7	106.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社9社（株式会社ワイズインテグレーション、株式会社フライパン、株式会社クムナムエンターテインメント、SSU HAWAII, INC.、bills waikiki LLC、SUNNY SIDE UP KOREA, INC、株式会社エアサイド、株式会社サニーサイドアップキャリア、株式会社スクランブル）で構成され、マーケティング・コミュニケーション事業、SP・MD事業、スポーツ事業、bills事業、開発事業の5事業を展開しております。現在は、マーケティング・コミュニケーション事業がグループ全体の収益基盤を成すと同時に、その中核となるサービスであるPRのノウハウが全ての事業の強みに繋がった相互関係にあるグループ形態となっております。

当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

(1) マーケティング・コミュニケーション事業

PR、プロモーション、コンテンツ開発、戦略ブランディング等、時代のニーズに沿ったマーケティング・コミュニケーションサービスを提供しております。クライアントである企業、団体、行政に対して、マーケティング及びコミュニケーション戦略の立案から施策の実行に至るまでの総合的かつフルカスタムなサービスを提供し、クライアントが抱える多くの課題の解決に寄与する効果的でレンジの広いソリューションの提供に努めております。

(株)スクランブルでは、顧客の要望に対する機動性や即応性の高いサービスを目指しており、具体的には必要な機能を顧客自身が選択できるパッケージ型PRサービスの開発等に注力しております。

(株)クムナムエンターテインメントでは、独自のキャスティングノウハウを活用した企業ブランディングを手掛けており、話題となるCMや番組制作を多数手掛けております。

(2) SP・MD事業

店頭等の消費者とのコンタクトポイントにおける購買・成約の意思決定を促すためのノウハウ・ソリューションを提供するSP・MD事業では、企業等が実施する大型キャンペーンの景品調達を手掛けると同時に、そのノウハウを応用した人気ブランドやキャラクターグッズのOEM生産を行っております。

また、消費者心理を動かす接客ノウハウを体系化した非営利団体等の募金支援事業やSNSを活用したオリジナル商品の開発販売、授業への必修化が決まったプログラミング教育用の商品開発など、時代の新しいニーズに対応した事業開発にも積極的に取り組んでおります。

(3) スポーツ事業

スポーツに関連するPRおよびプロモーション全般を手掛けているスポーツ事業では、これまで強みを発揮してきたトップアスリートや文化人の肖像販売・管理等に加えて、スポーツ関連のコンテンツ企画開発や海外スポーツイベントの招致等、幅広い領域へと活動のレンジを拡げております。2020年の東京オリンピック・パラリンピックを控え、大きな発展を遂げようとしているスポーツビジネスをこれまで以上に牽引するべく、付加価値の高いサービスの拡充を図っております。

(4) bills事業

人気レストラン・プロデューサーのビル・グレンジャーと協業することで世界規模のブランドに成長したオールデイカジュアルダイニング「bills」のブランディング・運営、及び「bills」のライセンスビジネスを行っております。2018年6月時点において、国内7店舗（七里ヶ浜、横浜赤レンガ倉庫、お台場、表参道、福岡、銀座、大阪※二子玉川店はライセンス供与）、海外3店舗（ハワイ、韓国2店舗）を展開しておりますが、今後はアジアを中心にブランドコンセプトに見合った厳選したエリアへの出店を適宜遂行し、その高いブランドロイヤルティのさらなる確立を目指しております。

(5) 開発事業

PR発想を活かした新規事業として活動している2社の内、(株)エアサイドはエンターテインメント業界の新しい潮流であるデジタル領域において付加価値の高いPRサービスを提供しております。広告マーケティング領域に特化した人材の紹介や派遣を行ってきた(株)サニーサイドアップキャリアは、放送マスコミ業界向けのサービスをスタートさせており、着実な成果を出しております。

(用語の説明)

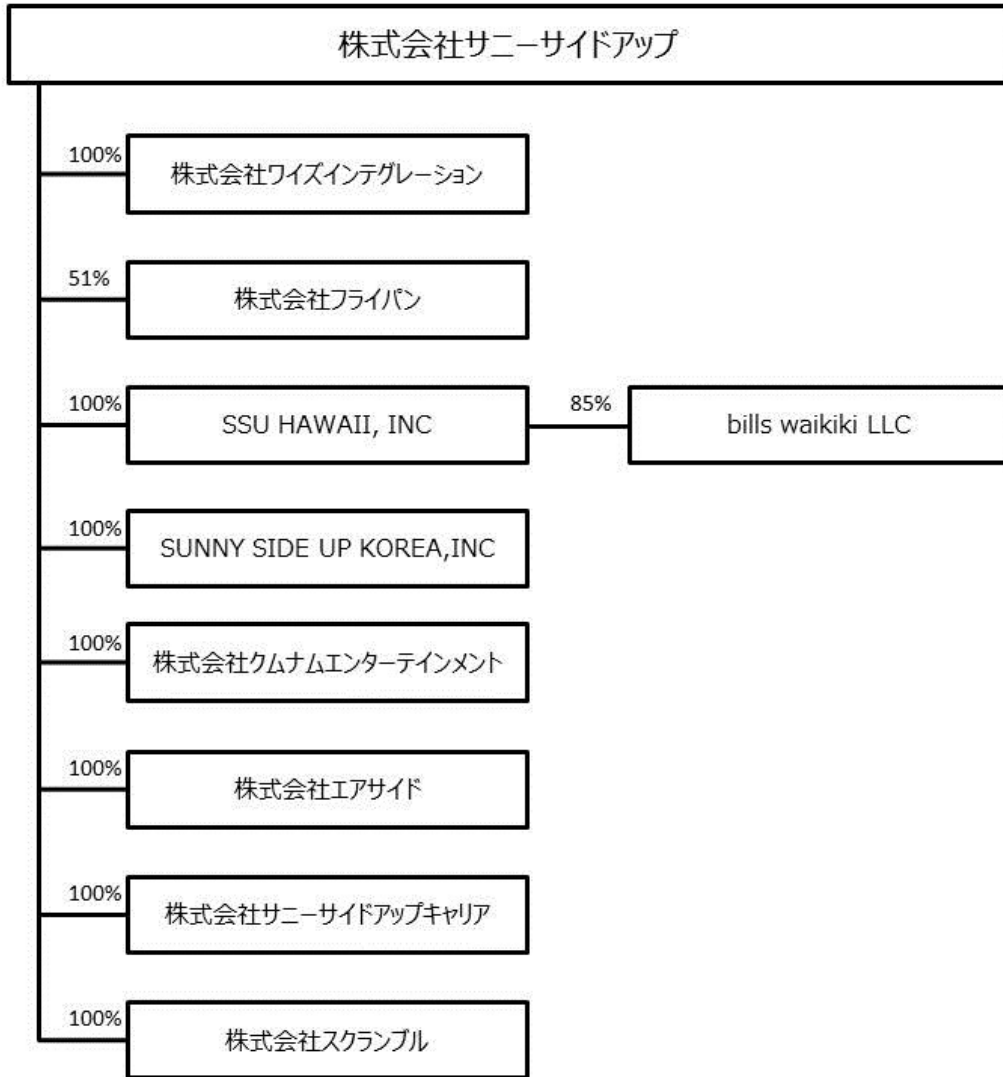
PRとは、Public Relations (パブリック・リレーションズ) の略称であり、企業、社会の間の双方向のコミュニケーション活動全般を指します。広告がメディア等の媒体の所定の広告枠(紙面等のスペースやCM放送の時間枠)を金銭で購入し、広告主が広告主の意図的な表現と手法で消費者に訴求するのに対し、PRは企業活動や商品・サービスの価値(利便性や社会的意義、新奇性等)についての情報をメディアへ向けて発信することで、新聞・雑誌の記事やテレビ番組のニュース等として、第三者の視点と評価を通じた形で消費者に届けられます。このため、PRによる情報は、広告と比して、一般的に信頼性が高い情報として消費者及び社会に浸透させることができます。

SPとは、Sales Promotion (セールス・プロモーション=販売促進) の略称であり、店頭や街頭におけるキャンペーン等を利用して消費者の購買意欲や流通業者等の販売意欲を引き出す販売促進活動全般を指します。流通業者を介して潜在顧客に試用を促したり、景品を付けたりするなどの手段を講じることで購入を促す消費者向けSPや、売上数量に応じた報奨金や報奨旅行、陳列コンテストや各流通限定での消費者キャンペーンや商品開発等を行う流通チャネル向けSP、営業部隊の販売意欲を高めることやスキルの向上を狙って行う社内向けSP等があります。近年はインターネット等のメディアの細分化と購買チャネルの多様化により、SP事業における業務領域も広がりを見せております。

MDとは、Merchandising (マーチャンダイジング=商品計画・商品化計画) の略称です。顧客に商品購入を促すために、商品の企画・開発や調達、商品構成の決定、販売方法やサービスの立案、価格設定などを、戦略的に行なう活動のことを指します。

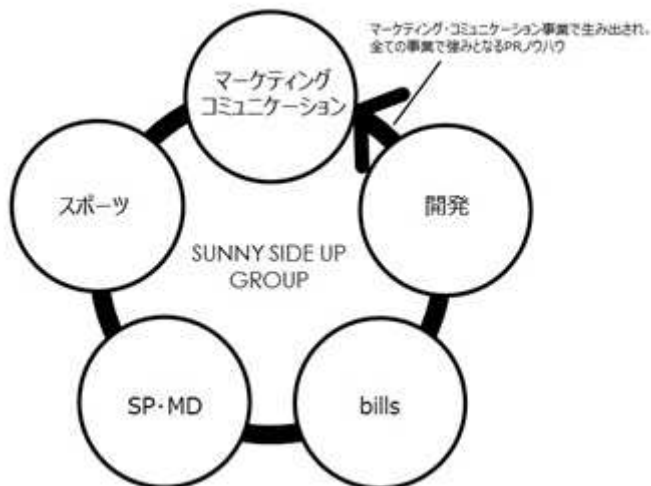
当社グループの会社別・セグメント別の説明は以下の通りであります。

■当社グループ会社構成図



■ 5セグメントの関係性

グループの基幹事業であるマーケティング・コミュニケーション事業で生み出されるPRノウハウを全ての事業で強みとして多彩な事業を展開しています。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,011,250	1,712,751
受取手形及び売掛金	2,273,235	1,787,068
商品及び製品	23,146	1,368
未成業務支出金	230,928	236,866
原材料及び貯蔵品	32,378	36,457
繰延税金資産	16,439	18,536
その他	379,213	297,173
貸倒引当金	△144	△163
流動資産合計	3,966,447	4,090,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,006,234	950,461
減価償却累計額	△412,923	△406,003
建物及び構築物 (純額)	593,310	544,458
機械装置及び運搬具	31,142	31,142
減価償却累計額	△7,688	△15,498
機械装置及び運搬具 (純額)	23,454	15,644
土地	508,701	-
リース資産	116,545	147,883
減価償却累計額	△86,408	△97,696
リース資産 (純額)	30,137	50,187
建設仮勘定	2,969	8,311
その他	277,201	260,933
減価償却累計額	△219,898	△209,583
その他 (純額)	57,303	51,349
有形固定資産合計	1,215,876	669,951
無形固定資産		
その他	1,642	5,711
無形固定資産合計	1,642	5,711
投資その他の資産		
投資有価証券	88,422	84,750
長期貸付金	23,532	20,590
繰延税金資産	427	185
敷金及び保証金	411,260	455,657
その他	50,723	55,742
貸倒引当金	△52,296	△49,541
投資その他の資産合計	522,069	567,383
固定資産合計	1,739,587	1,243,046
資産合計	5,706,035	5,333,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,149,607	1,070,224
短期借入金	612,041	56,199
1年内返済予定の長期借入金	344,840	231,521
リース債務	10,790	17,179
未払法人税等	167,908	225,859
繰延税金負債	317	982
役員賞与引当金	104,905	66,992
未払費用	275,929	225,235
その他	271,899	366,211
流動負債合計	2,938,241	2,260,406
固定負債		
長期借入金	721,973	676,678
リース債務	26,817	38,592
長期預り金	282,974	277,477
繰延税金負債	19,076	22,088
資産除去債務	72,652	84,589
その他	88,833	84,458
固定負債合計	1,212,328	1,183,885
負債合計	4,150,569	3,444,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	483,441	489,636
資本剰余金	631,805	637,999
利益剰余金	342,834	649,817
自己株式	△30,281	△30,281
株主資本合計	1,427,799	1,747,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,520	5,127
為替換算調整勘定	25,083	27,163
その他の包括利益累計額合計	29,603	32,290
新株予約権	38,248	33,874
非支配株主持分	59,814	75,475
純資産合計	1,555,466	1,888,812
負債純資産合計	5,706,035	5,333,104

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
売上高	13,891,946	13,537,802
売上原価	11,746,348	11,364,281
売上総利益	2,145,598	2,173,521
販売費及び一般管理費	1,758,172	1,817,906
営業利益	387,426	355,614
営業外収益		
受取利息	909	905
受取配当金	395	448
為替差益	109,370	445
受取家賃	36,443	34,844
匿名組合損益分配額	2,829	1,036
その他	10,191	9,396
営業外収益合計	160,141	47,076
営業外費用		
支払利息	8,826	8,570
売上債権売却損	1,576	933
賃貸費用	14,679	13,671
持分法による投資損失	25,722	10,357
その他	2,445	3,651
営業外費用合計	53,250	37,184
経常利益	494,317	365,505
特別利益		
固定資産売却益	3,407	336,179
持分変動利益	-	10,471
子会社株式売却益	6,054	-
関係会社株式売却益	265	-
新株予約権戻入益	618	825
特別利益合計	10,347	347,475
特別損失		
投資有価証券評価損	64	5,000
特別損失合計	64	5,000
税金等調整前当期純利益	504,599	707,981
法人税、住民税及び事業税	218,261	310,238
法人税等調整額	6,548	1,569
法人税等合計	224,809	311,808
当期純利益	279,790	396,173
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△25,070	15,660
親会社株主に帰属する当期純利益	304,860	380,512

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
当期純利益	279,790	396,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,843	606
為替換算調整勘定	△86,110	2,079
その他の包括利益合計	△84,266	2,686
包括利益	195,523	398,860
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	220,593	383,199
非支配株主に係る包括利益	△25,070	15,660

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2016年7月1日 至2017年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	475,518	570,597	129,594	△30,281	1,145,428
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	7,923	7,923			15,846
剰余金の配当			△91,636		△91,636
親会社株主に帰属する当期 純利益			304,860		304,860
連結範囲の変動		29,986			29,986
持分法の適用範囲の変動			15		15
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		23,298			23,298
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	7,923	61,207	213,239	-	282,370
当期末残高	483,441	631,805	342,834	△30,281	1,427,799

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,677	111,193	113,870	40,378	102,457	1,402,135
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						15,846
剰余金の配当						△91,636
親会社株主に帰属する当期 純利益						304,860
連結範囲の変動						29,986
持分法の適用範囲の変動						15
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						23,298
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	1,843	△86,110	△84,266	△2,130	△42,642	△129,039
当期変動額合計	1,843	△86,110	△84,266	△2,130	△42,642	153,330
当期末残高	4,520	25,083	29,603	38,248	59,814	1,555,466

当連結会計年度(自2017年7月1日 至2018年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	483,441	631,805	342,834	△30,281	1,427,799
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	6,194	6,194			12,389
剰余金の配当			△73,529		△73,529
親会社株主に帰属する当期純利益			380,512		380,512
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,194	6,194	306,983	-	319,372
当期末残高	489,636	637,999	649,817	△30,281	1,747,171

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	4,520	25,083	29,603	38,248	59,814	1,555,466
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						12,389
剰余金の配当						△73,529
親会社株主に帰属する当期純利益						380,512
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	606	2,079	2,686	△4,373	15,660	13,974
当期変動額合計	606	2,079	2,686	△4,373	15,660	333,346
当期末残高	5,127	27,163	32,290	33,874	75,475	1,888,812

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	504,599	707,981
減価償却費	127,900	141,592
のれん償却額	1,282	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,540	△2,736
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,273	△37,912
受取利息及び受取配当金	△1,305	△1,353
支払利息	8,826	8,570
為替差損益 (△は益)	△89,518	△162
関係会社株式売却損益 (△は益)	△6,320	-
持分法による投資損益 (△は益)	25,722	10,357
株式報酬費用	3,490	-
固定資産除売却損益 (△は益)	△3,407	△336,179
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	5,000
匿名組合損益分配額	2,829	△1,036
持分変動損益 (△は益)	-	△10,471
売上債権の増減額 (△は増加)	223,962	486,628
新株予約権戻入益	△618	△825
営業保証金の支出	△7,900	-
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△62,044	11,685
前渡金の増減額 (△は増加)	△18,606	△28,642
その他の資産の増減額 (△は増加)	△46,396	113,811
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,022	△79,014
未払金の増減額 (△は減少)	13,797	△29,250
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,805	14,535
前受金の増減額 (△は減少)	△31,032	95,517
その他の負債の増減額 (△は減少)	△128,353	△60,050
小計	496,813	1,008,045
利息及び配当金の受取額	889	1,053
利息の支払額	△8,626	△8,132
法人税等の支払額	△160,369	△250,506
法人税等の還付額	23,734	6,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	352,442	757,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△208,981	△189,155
有形固定資産の売却による収入	10,929	974,632
無形固定資産の取得による支出	△643	△4,906
投資有価証券の取得による支出	△44,700	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△20,434	-
関係会社株式の売却による収入	1,250	-
貸付金の回収による収入	2,227	2,540
敷金及び保証金の差入による支出	△64,842	△44,547
敷金及び保証金の回収による収入	48	58
その他	79	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△325,066	738,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△177,865	△555,841
長期借入れによる収入	355,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△247,626	△458,614
株式の発行による収入	11,308	8,840
非支配株主からの払込みによる収入	70,080	-
配当金の支払額	△91,897	△73,608
リース債務の返済による支出	△11,434	△15,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,437	△794,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,466	378
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△49,594	701,500
現金及び現金同等物の期首残高	1,045,045	995,450
現金及び現金同等物の期末残高	995,450	1,696,951

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類に基づき、「マーケティング・コミュニケーション事業」「SP・MD事業」「スポーツ事業」「bills事業」「開発事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1・2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	マーケティング・コミュニケーション事業	SP・MD 事業	スポーツ 事業	bills 事業	開発 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,715,087	2,588,414	1,302,821	4,100,991	184,631	13,891,946	-	13,891,946
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,317	280,388	15,459	5,550	89,274	399,989	△399,989	-
計	5,724,404	2,868,802	1,318,280	4,106,542	273,905	14,291,936	△399,989	13,891,946
セグメント利益又は損失(△)	595,758	34,102	172,202	126,628	△25,886	902,805	△515,379	387,426
セグメント資産	1,973,558	1,495,373	393,647	1,454,194	128,702	5,445,476	260,558	5,706,035
その他の項目								
のれんの償却額	-	-	-	-	1,282	1,282	-	1,282
減価償却費	21,369	852	4,407	97,442	111	124,183	3,717	127,900
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,427	2,923	6,133	243,351	-	285,836	5,172	291,009

当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1・2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	マーケティング・コミュニケーション事業	SP・MD 事業	スポーツ 事業	bills 事業	開発 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,194,849	1,451,798	1,278,294	4,421,364	191,495	13,537,802	-	13,537,802
セグメント間の内部売上高又は振替高	947	82,573	10,500	4,586	76,942	175,549	△175,549	-
計	6,195,796	1,534,371	1,288,794	4,425,951	268,438	13,713,352	△175,549	13,537,802
セグメント利益又は損失(△)	715,776	△150,956	178,441	166,007	40,919	950,188	△594,574	355,614
セグメント資産	1,691,487	920,939	253,293	1,542,817	148,399	4,556,937	776,167	5,333,104
その他の項目								
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費	13,876	1,245	4,393	112,697	363	132,576	9,016	141,592
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,503	7,135	15,030	192,522	2,726	231,919	4,823	236,742

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	54,623	62,953
全社費用(※)	△570,002	△657,527
合計	△515,379	△594,574

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△1,078,307	△1,183,189
全社資産(※)	1,338,866	1,959,356
合計	260,558	776,167

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資金及び管理部門にかかる資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり純資産額	198円20銭	241円44銭
1株当たり当期純利益金額	41円57銭	51円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41円51銭	51円16銭

(注) 1. 当社は2017年5月30日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,555,466	1,888,812
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	98,062	109,350
(うち新株予約権分)(千円)	(38,248)	(33,874)
(うち非支配株主持分)(千円)	(59,814)	(75,475)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,457,403	1,779,462
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,352,952	7,370,152

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	304,860	380,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	304,860	380,512
期中平均株式数(株)	7,333,155	7,359,828
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,120	77,020
(うち新株予約権(株))	(10,120)	(77,020)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。